

新型コロナ 対策

PCR検査強化、保健相談所の復活、 市民生活と営業への支援を

市長に要望書（第4次）提出—日本共産党市議団



新型コロナ対策で松原市長（中央）に第4次の申し入れ
を行う日本共産党市議団（7月17日、市役所内）

申し入れの内容が早期に実現できるような気がします。皆様のお困りごとやご要望などお気軽にお寄せ下さい。

新型コロナウイルス対策で松原市長（中央）に第4次の申し入れを行う日本共産党市議団（7月17日、市役所内）

市長「（PCR検査の拡大）都に要望し市としてもしっかりとやっていく」（保健所）府中一カ所で103万人の人口は東京一多い。分散化が必要。国や都に要望していく」

東京を中心に新型コロナウイルスの感染者が急増するなか、日本共産党市議団は7月17日、新型コロナウイルス（第4次）を松原市長に提出しました（写真）。

要望書は、①PCR検査体制を抜本的に強化し、症状のある方はもちろん症状がなくても、医療、介護、保育、教育関係者などに定期的に検査を実施すること。②厚生労働省がデイサービス等の利用料の値上げを臨時措置として認めているが、新型コロナウイルスによる減収分を利用者の負担に転嫁してはならない。国の責任で補償するよう求めること。また介護事業所の実態調査を行い市として追加の財政支援を行うこと。③新型コロナウイルス

打撃を受けながら支援の手が届いていない中小業者に対する経済的支援を実施すること。④感染症対策の拠点、保健所体制を強化し狛江市への保健相談所を復活させること。⑤子ども達の不安や学習の遅れに対応したきめ細かな教育へ全学年での少人数学級の実現を国や都に働きかけること。⑥アルバイト収入などが激減しているアルバイト暮らしの大学生・専門学校生への経済的支援など求めています。

市長は「PCR検査の拡大だが陽性者を隔離するホテルなどのバックヤードが不足している。都に要望しながら市としてもしっかりとやっていきたい」「介護事業所への支援は調査をかける必要な部分は支援していく」「中小業者への支援は新型コロナウイルスが長引いている。どのくらい支援が必要なのか状況を把握する」「保健所については府中の保健所が担当する地域は東京の中でも一番人口が多い。狛江市は都心に近く感染者も多い。保健所はクラスター対応などコーディネートしている。府中の保健所の分散化も必要。しっかりと国や都に要望していく」など答えました。

2つの 補正予算

PCR検査センターを8月開設 ひとり親家庭に経済的支援



新型コロナ対策で松原市長（左）に申し入れ（第3次）
を行う日本共産党市議団（6月3日、市役所内）

低所得者にエアコン購入費助成
介護・福祉事業所に10万円給付

6月17日、新型コロナウイルス対策の一般会計補正予算（第3号）が全会一致で可決されました。補正予算の主な内容は次の通りです。

①ひとり親家庭で児童扶養手当を受給している世帯等に1世帯5万円、第2子以降は一人3万円を支給します（国制度）。

②PCR検査センターを医師会の協力で8月はじめに開設。場所は非公表。週2日程度開設で90日9000人分の予算。かかりつけ医の判断で検査できます。日本共産党は同センターの開設を市長に申し入れていました（写真）。

③熱中症防止へ低所得の高齢者世帯やひとり親家庭、生活保護世帯に5万円のエアコンの購入設置費を助成します。これは、日本共産党市議団が11年前から一貫して求めてきたものです。

このほか、介護・福祉事業所に一事業所あたり10万円の給付金を支給する事業、市役所や学校、保育園などにサーモグラフィを配備する予算が盛り込まれました。また小中学生のオンライン授業のためのタブレットを購入する契約案件が可決されました。

高校生のいる家庭への支援
飲食店や理美容店への支援

7月14日に専決処分された補正予算では国の交付金約4億円を活用し、①ひとり親家庭で児童育成手当のみを受給している世帯に一人あたり3万円を支給、②高校生がいる世帯に一人あたり2万円を支給します。③65歳以上の高齢者に一人6500円の商品券を支給します。また、④3密対策を行っている飲食店や理美容店に一店舗あたり10万円を支給します。

国・都の交付金8億円余

新型コロナウイルス対策での狛江市への交付金は、国の2つの補正予算で7億円、都の補正予算で1億6千万円、合計約8億6千万円となります。すでに活用した予算を差し引くと残りは約1億円です。

日本共産党市議団は、市の財政支出もふくめ、ひきつづき市民生活の支援とPCR検査体制の強化等よく求めています。

新型コロナ対策、豪雨災害対策に全力

日本共産党市議団の一般質問

6月8日の一般質問は、新型コロナ対策で1人10分と短時間の質問となりましたが、日本共産党市議団は5人全員が新型コロナ対策や豪雨災害対策をとりあげ、市民の切実な願い実現に奮闘しました。その主な内容を紹介します。田中とも子議員は6月26日、都議補欠選挙に立候補し同日付けで失職しました。

各議員のQRコードは各議員の一般質問の動画にリンクしています。



鈴木えつお議員



☎ 3488-8839

PCR検査センター開設、市民生活支援を

鈴木えつお議員は、①新型コロナの感染実態をいち早く把握し適切な対応を行うため市内にPCR検査センターを早期に開設すべき。②収入が大幅減になった市民も多い。市民税、固定資産税の減免制度の拡充で生活支援を求めました。市は、PCR検査センターについて「医師会と設置に



岡村しん議員



☎ 6751-2757

子どもに関わる新型コロナ対策の充実を

岡村しん議員は、①保育園や学童クラブ、病児保育室で働く職員など、感染可能性が高くなる職員へ、定期的にPCR検査を行うことが必要だと思っていかがか。②感染リスクが高い方に対して、メンタルの相談体制の充実や、すでにある相談先の周知が必要。③小児科学会の情報発信など、最新の

信頼できる情報の周知をすすめるべき。④第2波の時でも、感染対策を徹底したうえで、子どもたちの居場所を確保していくことも必要ではないかなと答えました。市は、①保育園職員へのPCR検査は課題も多い。診断法の研究開発注視していく。②クラスを限定した懇談会開催の可能性ある。子育てに関する相談先の情報提供も有用。③新たな情報があれば保育園、学童等の情報メールを通じて情報提供していく。④児童館等段階的に運営を再開している。必要に応じて対策を講じていきたいと答えました。



宮坂良子議員



☎ 3480-1895

新型コロナから高齢者・障がい者を守るために

宮坂良子議員は、①認知症予防、熱中症から命を守るためにエアコン購入費に助成を行うこと。②介護職員は利用者に感染させるのではという恐怖のなかでも介護されている。市の認識はいか

がな。③介護事業所や障がい者施設の実態調査では、デイサービス91%、訪問介護47%が影響があると回答しており厳しい状況におかれている。市として財政支援をすべきと質しました。市は①急遽市としてエアコンのない低所得の高齢者世帯、ひとり親世帯、一部生活保護受給世帯等への購入・設置への助成制度を検討している。②心身ともに大変な疲れの状態に置かれていると認識している。③介護事業所、また障がい福祉分野の事業所について、市独自の支援策についても検討している」と答えました。



西村あつ子議員



☎ 3480-2780

新型コロナで収入減となった方への支援を

西村あつ子議員は、ひとり親家庭は、市や国の一定の支援策が実施されているが、依然として厳しい現状であり、特にシングルマザーの場合、収入が低くコロナの影響で収入が減っている家庭もあるとして、①児童扶養手当の増額等市としての上乗せ支給、②収入制限で支援を受けられない全

てのひとり親家庭への支援を求めました。市は①について「現時点では考えていない」。②について「困難が生じている世帯があれば、必要な対応を図っていく」と答えました。西村議員はまた、個人事業者の窮状を訴え、支援を受けられない方への支援を求めました。市は「今後の支援については国や都の動向を注視し検討をすすめていく」と答えました。市長はひとり親家庭や個人事業主等への支援について「市の独自支援は今後も引き続き検討・実施していく」と答えました。



田中とも子議員



☎ 042-427-1183

新型コロナ・市内業者の支援、教育への支援

田中とも子議員は、コロナ対策での市内事業者への支援について、①市独自の家賃補助制度は、国や都の融資を受けていない事業者へも拡大を。②第二波、第三波も見据えて必要な支援を求めました。また教育への支援について、③学校が再開されたが学力格差が生じている。臨時教員等の体制

強化をすべき。④文科省の通知で就学援助は新型コロナで減収となった方も対象になるので周知すべきなど質問しました。市は、①について「国や東京都の動向を注視し検討する」。②について「PCR検査センターの設置にかかる経費などを検討している。今後必要に応じて対応していく」。③について「臨時的な加配教員等の配置について詳細を確認した後、活用も検討していく」。④について「必要な援助が受けられるよう、他市の動向も見ながら検討している」と答えました。

無料法律生活相談

●毎月第1火曜日…午後1時～4時

●市役所3階 日本共産党市議団控室

*市議・弁護士が相談をお受けします。

*お申し込みは3430-1177（団控室）か各市議へ

日本共産党市議団ホームページ

日本共産党狛江市議団

検索

